世界貿易投資動向シリーズ

米　国

2021年12月24日
海外調査部

2020年の米国の経済実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの影響により前年比マイナス3.4%となった。財貿易も、世界的な経済活動の停滞により輸出入とも減少したが、輸出の減少幅がより大きかったことから、貿易赤字は増加した。対米直接投資は、中南米やアジア大洋州で前年比２桁台の減少となった。対外直接投資は、欧州向けが前年の引き揚げ超過から大きく回復した。2021年１月に発足したバイデン政権は「労働者中心の通商政策」を掲げ、これまでの政策を見直している。

■新型コロナの影響で2020年は大幅に落ち込むも、2021年は回復傾向

2020年の米国経済は、新型コロナ感染拡大の影響により、実質GDP成長率は前年比マイナス3.4%と、リーマン・ショック後の2009年（マイナス2.5%）以来11年ぶりのマイナス成長となった。ほぼ全ての需要項目でマイナスを記録し、寄与度でみると、個人消費はマイナス2.6ポイントとなり、とりわけサービスはマイナス3.5ポイントとなった。

実質GDP成長率の推移を四半期ベースでみると、2020年第２四半期に前期比マイナス31.2%と急激な減少となったが、第３四半期には33.8%と、1947年の四半期統計開始以来最大の伸び率を記録した。第４四半期は年末にかけての感染再拡大の影響で伸びは縮小したものの、4.5%と回復傾向が続いた。2021年に入っても第１四半期は6.3%、第２四半期は6.7%と回復が続き、第２四半期の実質GDPは19兆3,683億ドルとなり、2019年第４四半期の新型コロナ前の水準（19兆2,023億ドル）を超えた。経済対策による現金給付を背景にしたモノへの需要増加が鮮明となり、個人消費がGDP成長を大きく牽引した。

失業率は、新型コロナの感染拡大により経済活動がほぼ停止したことにより、2020年３月の4.4%から４月には14.7%と急上昇した。しかし、５月に低下に転じて以降は改善が続き、2020年８月には8.4%と１桁台となった。その後は穏やかなペースで減少が続き、2021年11月には4.2%にまで改善した。

表１ 米国の需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2019年	2020年					2021年	
			Q１	Q２	Q３	Q４	Q１	Q２
実質GDP成長率	2.3	△ 3.4	△ 5.1	△ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7
個人消費支出	2.2	△ 3.8	△ 6.9	△ 33.4	41.4	3.4	11.4	12.0
財	3.4	4.6	0.3	△ 10.0	49.5	△ 0.3	27.4	13.0
サービス	1.7	△ 7.5	△ 10.0	△ 42.4	37.5	5.3	3.9	11.5
民間投資	3.4	△ 5.5	△ 5.3	△ 48.8	82.1	24.7	△ 2.3	△ 3.9
設備投資	4.3	△ 5.3	△ 8.1	△ 30.3	18.7	12.5	12.9	9.2
住宅投資	△ 0.9	6.8	20.4	△ 30.7	59.9	34.4	13.3	△ 11.7
財貨・サービスの輸出	△ 0.1	△ 13.6	△ 16.3	△ 59.9	54.5	22.5	△ 2.9	7.6
財貨・サービスの輸入	1.2	△ 8.9	△ 13.1	△ 53.1	89.2	31.3	9.3	7.1
政府最終消費支出・粗投資	2.2	2.5	3.7	3.9	△ 2.1	△ 0.5	4.2	△ 2.0

〔注〕季節調整済み、四半期の伸び率は前期比年率。
〔出所〕米商務省経済分析局

■労働者中心の通商政策、気候変動対策を重視

2021年１月に発足したジョー・バイデン政権は「労働者中心の通商政策」を掲げ、賃金格差の是正や労働組合の組織率向上の観点から、これまでの政策を見直している。具体的には、通商政策の形成

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

過程に労働者を取り込み、またWTOが労働者を重視するよう改革を進めるとしている。加えて、国内の経済や中間層を再建するまでは新たな通商協定に参加しない意向を表明している。一方、ドナルド・トランプ前政権の単独主義的な政策を批判し、同盟・友好国や多国間枠組みを通じて、民主主義、労働基本権、経済安全保障を推進する姿勢を示している。

環境政策では、米国は2021年２月にパリ協定に復帰した。４月にはバイデン大統領が気候サミットを主催し、世界各国・地域の首脳らと気候変動対策について議論を交わした。同サミットで米国は「2030年までに2005年比で温室効果ガスを50～52％削減」という目標を新たに発表した。米国通商代表部（USTR）が３月に発表した通商課題では、環境の持続可能性に向けて二国間および多国間で協力していき、環境面で義務を果たさない貿易相手国に対しては行動を起こすとしている。

■対中強硬姿勢は継続、人権重視を鮮明に

中国に対しては、バイデン政権は産業補助金や強制技術移転、知的財産の窃盗など不公正な貿易慣行の是正にあらゆる手段を尽くすと表明し、強硬姿勢を明確にしている。特に新疆ウイグル自治区での人権侵害を最優先課題に挙げている。トランプ前政権下で税関国境保護局（CBP）は2021年１月、強制労働を理由に、同自治区に由来する綿、トマト製品の輸入を留保する違反商品保留命令（WRO）を発出した。バイデン政権下でも５月に中国水産大手に、６ 月に同自治区で太陽光パネルの原料などを製造する企業にWROを発出するなど、強制労働に依拠する製品の取り締まりを強化している。バイデン政権は７月には、新疆ウイグル自治区での強制労働ほか人権侵害に関与する事業体がサプライチェーンに含まれていないか産業界に注意を促す勧告内容を更新し、より適切なデューデリジェンスの実施を求めた。

また、2019年以降、人権侵害を根拠として中国の事業者を輸出管理規則（EAR）に基づくエンティティー・リスト（EL）に追加する傾向が続いている。ELに掲載された事業体に米国製品（物品・ソフトウエア・技術）を輸出・再輸出などする際には、通常は輸出許可が不要な品目でも、米国商務省産業安全保障局（BIS）の許可が必要となる。トランプ前政権下でBISは2020年10月、人権保護を目的にEARを改正し、規制対象に監視システムなどを追加した。また、中国政府による香港への国家安全法導入を受けて、12月にはEARにおける香港の扱いを中国と同一に変更した。

米国の先端技術や機微な情報の国外流出防止を目的とした、輸出管理および投資規制の強化も進んでいる。BISは2020年12月、EARに米国製品を軍事転用する恐れがある外国事業体を特定した「軍事エンドユーザー・リスト（MEUリスト）」を新たに追加し、2021年11月時点で中国籍58、ロシア籍45の計103の事業体を掲載している。また、2020年12月には中国半導体最大手の中芯国際集成電路製造（SMIC）など60の中国の事業体を、2021年４月には中国のスーパーコンピューター関連の７機関をELに追加した。これら事業体へ輸出などを行う際はBISの許可が必要だが、「原則不許可」の扱いとされ、実質的に輸出禁止となっている。

2018年から賦課されている1974年通商法301条に基づく対中追加関税は2021年11月時点で撤回されておらず、依然として第１～３弾の追加関税率は25％、第４弾（リスト４A）は7.5％に据え置かれている。対中追加関税の適用除外については、新型コロナ対策を目的とした医療関連製品の一部を除

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

き、有効期限が切れた。ただ、キャサリン・タイUSTR代表は2021年10月、2020年２月に発効した第１段階の経済・貿易協定の実施状況に関して中国との対話に着手すると表明し、その直後にUSTRは対中追加関税の適用除外の一部復活の検討を始めた。タイ代表は、中国の国家主導かつ非市場的な貿易慣習は第１段階の合意で対処されていないとして、同国の産業政策についても協議を行う意向を示している。なお、米国の事業者が第３弾およびリスト４Ａの対中追加関税は無効であると米政府を提訴していた案件では、米国際貿易裁判所（CIT）が2021年７月、米政府に対して未処理の関税の清算を停止するよう予備的差止命令を発出した。CITは９月に清算の再開を認める一方、米政府に対し、CITが最終的に当該追加関税を違法と認めた場合、差止命令の発出日（７月６日）時点で清算が完了していなかった関税および、同日以降に訴訟に参加した者から清算・徴収した関税を再清算・還付するよう命じた。審理は継続しており、今後の最終的な判断が待たれる。

■主要貿易相手国・地域と関係改善の一方で保護主義政策も

トランプ前政権下で悪化した主要貿易相手国・地域との関係はバイデン政権下で改善に向かっている。米国はEUの航空機大手向けの補助金への対抗措置として2019年10月から301条に基づく追加関税を課し、EUも同様に対米追加関税措置を取っていた。しかし、双方は2021年６月に貿易紛争の解決に向けた新たな協力枠組みを設け、同年３月から停止していた追加関税をさらに５年間停止することや、優遇税制などの手段を用いた特定性のある補助金の交付を行わないことなどで合意した。米英間でも同様の内容で６月に合意した。1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム輸入に対する追加関税措置の問題でも進展がみられた。EUとは11月に共同声明を発表し、米国はEUからの輸入に一定数量まで追加関税を課さないとする関税割当（TRQ）を導入、EUは米国からの輸入の一部に課していた報復関税を停止することで合意した。米EUは、鉄鋼・アルミをめぐる炭素排出と過剰生産問題に取り組む世界的な取り決めに関して2024年までの妥結を目指して交渉を進めるとしている。日本との間でも2021年11月、国際的な鉄鋼・アルミの過剰生産問題への対応に加え、232条に基づく追加関税の問題解決に向けた協議開始を発表した。日米両国は同月、通商分野における日米共通のグローバル・アジェンダやインド太平洋地域における協力などを議論する「日米通商協力枠組み」も立ち上げた。

各国のデジタル課税に関しては、米財務省が2021年10～11月にフランス、イタリア、英国、オーストリア、スペイン、トルコ、インドの７カ国と、OECDにおける政治的合意（市場国に対し適切に課税所得を配分するためのルールの見直し（第１の柱））の施行までの経過措置で合意したことを受け、USTRは発動を停止していた301条に基づく追加関税措置の終了を発表した。2020年10月に開始された、ベトナムの為替政策および同国の違法な木材輸入・使用に対する301条調査では、為替政策についてUSTRは2021年１月に不当との結論を下したが、７月に両国間でベトナムの為替政策に関する合意に至り、対抗措置は見送られた。

一方で保護主義的な政策を継続する動きもみられる。バイ・アメリカン政策の強化を巡っては、トランプ前政権が2021年１月に国内調達要求の基準比率を50％超から55％超へ引き上げる措置を発表した。バイデン政権も７月に連邦調達規則の改正案を発表し、国内調達要求の基準比率を最終的に75％

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

に引き上げるなどの案を盛り込んだ。

バイデン政権下で新たな自由貿易協定（FTA）締結のめどは立っていない。大統領貿易促進権限（TPA）が2021年７月に失効したが、再付与の条件を巡って民主・共和両党間で調整が進んでおらず、交渉中の米英FTA、米ケニアFTAの締結時期も見通せない。また、開発途上国向けに輸入関税を一部免除する一般特恵関税制度（GSP）も2020年末で失効し、これも更新時期は不透明な状況だ。2020年７月に発効した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）については、紛争解決メカニズムを積極的に活用する姿勢が目立つ。2021年５月にはUSTRが同協定で定める「事業所特定の迅速な労働問題対応メカニズム（RRLM）」に基づき、メキシコ政府に対し同国の自動車部品メーカーの工場における労働権侵害の疑いに関する事実確認を求め、両国政府は７月にメキシコ政府による是正措置を発表した。

■新型コロナの影響で輸出が大幅減

2020年の米国の財貿易（国際収支ベース）は、新型コロナに伴う世界的な経済活動の停滞で、輸出は大幅な減少となり、前年比13.5％減の１兆4,288億ドルとなった。輸入も6.5％減の２兆3,508億ドルとなったが、輸出の減少幅がより大きかったことから、貿易赤字は7.0％増加し、9,220億ドルとなった。

通関ベースで2020年の財輸出をみると、前年比13.3％減の１兆4,249億ドルとなった。財別（商務省分類）では、資本財（構成比32.3％）が16.0％減であった。特に2019年のボーイング製737MAXの墜落事故に伴う運航停止や、新型コロナの感染拡大対策としての渡航制限発令など、需給両面からのショックにより、民間航空機と同エンジンがそれぞれ62.4％減、32.8％減と大きく落ち込んだ。対して半導体は、世界的な需要の増加を反映し、11.0％増加した。その他、原油を含む工業用原材料（32.7％）は12.0％減、自動車・同部品等（9.0％）は21.4％減、消費財（12.3％）が15.0％減となるなど、多くの財で２桁の減少となった。一方、食料品・飲料（9.8％）は巣ごもり需要の拡大で6.4％増加した。

表２　米国の主要品目別輸出入〈通関ベース〉

（単位：100万ドル、％）

	輸出（FAS：船側渡し価格）						輸入（Customs Value：課税価格）					
	2019年	2020年			2021年１～６月		2019年	2020年			2021年１～６月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
工業用原材料	529,462	465,916	32.7	△ 12.0	300,287	32.2	520,839	479,517	20.5	△ 7.9	298,410	21.8
原油	64,515	49,464	3.5	△ 23.3	31,001	22.4	126,521	76,513	3.3	△ 39.5	57,095	39.4
重油	40,949	26,522	1.9	△ 35.2	14,185	△ 2.4	25,896	16,118	0.7	△ 37.8	12,585	59.8
資本財	547,712	460,297	32.3	△ 16.0	254,069	10.0	675,579	645,264	27.6	△ 4.5	372,714	20.9
半導体	49,677	55,143	3.9	11.0	32,560	21.0	54,039	58,569	2.5	8.4	33,744	14.0
電子機器	43,478	38,139	2.7	△ 12.3	20,863	12.0	55,385	53,217	2.3	△ 3.9	33,093	33.5
民間航空機用エンジン	55,760	37,452	2.6	△ 32.8	17,084	△ 17.5	28,545	17,532	0.8	△ 38.6	8,149	△ 19.1
医療機器	38,485	36,694	2.6	△ 4.7	19,826	8.9	45,514	46,902	2.0	3.0	30,086	37.6
通信機器	35,785	31,055	2.2	△ 13.2	16,774	7.1	61,936	58,582	2.5	△ 5.4	32,734	16.4
コンピューター周辺機器	30,556	25,171	1.8	△ 17.6	13,992	11.8	53,083	56,704	2.4	6.8	32,294	19.6
民間航空機	44,020	16,564	1.2	△ 62.4	10,664	11.4	14,370	13,541	0.6	△ 5.8	7,765	41.1
コンピューター	16,350	15,967	1.1	△ 2.3	8,796	14.9	77,693	89,176	3.8	14.8	50,206	24.8
消費財	205,629	174,768	12.3	△ 15.0	101,393	25.5	653,221	639,903	27.4	△ 2.0	380,809	29.1
食料品・飲料	130,993	139,335	9.8	6.4	81,133	23.5	150,510	154,333	6.6	2.5	86,910	15.8
自動車・同部品等	162,752	127,918	9.0	△ 21.4	72,244	36.0	375,151	310,595	13.3	△ 17.2	177,478	37.3
その他	66,272	56,701	4.0	△ 14.4	33,100	17.6	118,438	106,378	4.6	△ 10.2	57,657	12.0
合計	1,642,820	1,424,935	100.0	△ 13.3	842,227	22.8	2,493,738	2,335,991	100.0	△ 6.3	1,373,977	24.5

〔注〕季節調整済み、伸び率は前年同期比。
〔出所〕商務省統計

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

国・地域別にみると、USMCA（構成比32.8％）は4,669億ドルで前年比15.0％減となった。メキシコ（14.8％）は鉱物性燃料（HS27類、前年比32.5％減）や一般機械（84類、22.6％減）が減少し、17.5％減であった。カナダ（17.9％）は自動車・同部品等（87類、26.9％減）と鉱物性燃料（33.8％減）の減少が寄与し、12.8％減であった。また、EU（16.2％）は、フランスやドイツ向けなどの航空・宇宙機器（88類、34.0％減）や、オランダやフランス向けなどの鉱物性燃料（17.1％減）の減少により、全域では13.5％減となった。一方、中国（8.7％）は、第１段階の米中経済・貿易協定を受けて、大豆などの油糧種子（12類）が74.3％増、鉱物性燃料が2.6倍となり、全体で16.9％の増加となった。

2020年の財輸入（通関ベース）は前年比6.3％減の２兆3,360億ドルとなった。財別にみると、自動車・同部品等（構成比13.3％）が17.2％減と最大の押し下げ要因となった。原油を含む工業用原材料（20.5％）は7.9％減で、原油は39.5％減と大きく落ち込んだ。資本財（27.6％）は、コンピューターや半導体がそれぞれ14.8％増、8.4％増だったことで、全体では4.5％減の落ち込みにとどまった。消費財（27.4％）は2.0％減少したが、食料品・飲料（6.6％）は2.5％増加した。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である中国（18.6％）は前年比3.6％減だった。電話機などの電気・電子機器（85類）が11.2％減少したが、繊維製品（63類）は2.4倍、ノートパソコンなどの一般機械が6.1％増加した。USMCA（25.5％）は11.8％減少した。カナダ（11.6％）は、鉱物性燃料や自

表３　米国の国・地域別別輸出入〈通関ベース〉

（単位：100万ドル、％）

	輸出（FAS：船側渡し価格）						輸入（Customs Value：課税価格）					
	2019年	2020年			2021年１～６月		2019年	2020年			2021年１～６月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
北米（メキシコ含む）												
USMCA（旧NAFTA）	549,136	466,873	32.8	△ 15.0	282,385	30.0	674,935	595,525	25.5	△ 11.8	354,676	31.4
カナダ	292,820	255,392	17.9	△ 12.8	148,855	25.1	318,778	270,313	11.6	△ 15.2	168,236	33.6
メキシコ	256,316	211,481	14.8	△ 17.5	133,529	36.1	356,157	325,212	13.9	△ 8.7	186,440	29.5
欧州												
EU27	267,421	231,223	16.2	△ 13.5	129,549	12.5	451,810	415,473	17.8	△ 8.0	235,756	18.8
ドイツ	60,069	57,433	4.0	△ 4.4	31,977	16.8	127,509	115,069	4.9	△ 9.8	65,458	20.0
オランダ	51,000	45,305	3.2	△ 11.2	25,649	13.4	29,673	27,407	1.2	△ 7.6	15,134	11.2
フランス	37,679	27,303	1.9	△ 27.5	13,881	△ 5.7	57,600	42,938	1.8	△ 25.5	24,957	24.5
イタリア	23,675	19,885	1.4	△ 16.0	11,004	10.7	57,254	49,414	2.1	△ 13.7	29,253	28.5
スイス	17,958	18,066	1.3	0.6	11,460	57.7	44,626	74,840	3.2	67.7	31,635	△ 23.1
アイルランド	9,052	9,575	0.7	5.8	5,686	28.8	61,890	66,017	2.8	6.7	34,874	5.2
英国	69,067	58,430	4.1	△ 15.4	30,399	3.5	63,269	50,305	2.2	△ 20.5	27,380	10.1
アジア大洋州												
日本	74,497	63,756	4.5	△ 14.4	36,757	11.2	143,586	119,499	5.1	△ 16.8	67,070	17.3
中国	106,448	124,485	8.7	16.9	71,087	43.9	450,760	434,749	18.6	△ 3.6	229,635	27.1
韓国	56,504	50,965	3.6	△ 9.8	33,179	27.7	77,479	76,057	3.3	△ 1.8	45,122	23.3
香港	30,788	23,849	1.7	△ 22.5	15,226	30.1	4,729	7,896	0.3	67.0	1,808	△ 70.1
台湾	31,205	30,219	2.1	△ 3.2	17,901	20.2	54,229	60,428	2.6	11.4	34,790	25.7
ASEAN	86,044	76,375	5.4	△ 11.2	45,900	17.7	205,931	231,318	9.9	12.3	135,765	29.1
シンガポール	31,194	26,929	1.9	△ 13.7	17,332	23.3	26,395	30,825	1.3	16.8	14,697	△ 9.4
マレーシア	13,188	12,296	0.9	△ 6.8	7,346	20.1	40,510	44,132	1.9	8.9	27,623	38.7
タイ	13,303	11,277	0.8	△ 15.2	6,347	6.2	33,444	37,611	1.6	12.5	22,647	28.8
ベトナム	10,822	9,912	0.7	△ 8.4	5,736	15.1	66,461	79,619	3.4	19.8	47,831	44.7
フィリピン	8,641	7,739	0.5	△ 10.4	4,160	9.0	12,664	11,139	0.5	△ 12.0	6,441	29.2
インドネシア	7,731	7,396	0.5	△ 4.3	4,577	26.2	20,109	20,215	0.9	0.5	12,297	22.6
インド	34,221	27,080	1.9	△ 20.9	18,686	44.8	57,883	51,204	2.2	△ 11.5	33,562	47.9
オーストラリア	25,867	23,382	1.6	△ 9.6	12,870	16.4	10,824	14,428	0.6	33.3	5,793	△ 21.0
ロシア・CIS												
ロシア												
中南米（メキシコ除く）	161,694	128,828	9.0	△ 20.3	78,885	23.5	108,853	90,944	3.9	△ 16.5	55,261	28.5
ブラジル	42,866	34,595	2.4	△ 19.3	20,497	21.7	30,935	23,397	1.0	△ 24.4	13,251	19.2
チリ	15,709	12,483	0.9	△ 20.5	7,963	26.9	10,394	10,108	0.4	△ 2.8	7,271	36.5
コロンビア	14,750	11,914	0.8	△ 19.2	7,033	13.7	14,151	10,798	0.46	△ 23.7	6,313	20.5
中東	65,875	46,799	3.3	△ 29.0	24,567	4.2	51,959	35,826	1.5	△ 31.1	22,186	12.2
アフリカ	26,738	21,938	1.5	△ 18.0	12,663	15.9	30,167	23,734	1.0	△ 21.3	17,710	51.3
合計（その他含む）	1,642,820	1,424,935	100.0	△ 13.3	840,292	23.2	2,493,738	2,335,991	100.0	△ 6.3	1,336,620	24.0

〔注〕①2021年１～６月の数値は季節調整前。表２と合致しない場合がある。
②2019年の「EU27」の輸出入額はEU28から英国を引いた額で算出。
〔出所〕商務省統計から作成

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

動車・同部品等といった上位品目がそれぞれ31.2％減、24.2％減と落ち込んだが、木製品（29.3％増）や宝石・貴金属（38.1％増）の増加により、全体では15.2％の減少となった。メキシコ（13.9％）は8.7％減で、2019年まで10年連続で増加していた自動車（8703項）は、非常事態宣言により３月下旬～５月中旬まで生産が停止したことから21.4％減少した。EU（17.8％）は、フランスやドイツなどからの一般機械（17.8％減）やドイツなどからの自動車（19.6％減）の減少などにより8.0％減となった。一方、スイス（3.2％）は、宝石・貴金属が14.5倍に拡大したことにより67.7％増加した。カナダやスイスからの宝石・貴金属の大幅な輸入増は、2020年半ばにかけて金相場が高騰したことが影響した。一般機械や電気・電子機器の伸びが大きかった台湾（2.6％）やベトナム（3.4％）はそれぞれ11.4％増、19.8％増となった。

2021年１～６月は経済活動の再開により、輸出は前年同期比23.2％増、輸入は24.0％増と輸出入ともに大幅な増加となり、2019年１～６月の輸出入額の水準を上回った。輸出を国別にみると、最大の輸出先のカナダ（構成比17.7％）は前年同期比25.1％増だった。自動車・同部品等（36.1％増）や一般機械（20.0％増）が牽引した。また、新型コロナ禍からの回復が進む中国（8.5％）は43.9％増で、前年同期比7.4倍の穀物（10類）や、2.3倍の鉱物性燃料などが押し上げ要因となった。特に穀物は、2018年から拡大していたアフリカ豚熱（ASF）の収束により飼料用トウモロコシの需要が増加するとともに、これまで主要な輸入元だったウクライナで2020年夏に干ばつが発生したことから、その代替として米国からの輸入が伸びた。また、EU（15.4％）は、鉱物性燃料や一般機械などが増加したものの、航空・宇宙機器が前年に引き続き減少した影響により、12.5％増にとどまっている。メキシコ（15.9％）や韓国（4.0％）は鉱物性燃料などの押し上げによりそれぞれ36.1％増、27.7％増となった。

輸入では中国（17.2％）は、パソコンなどの一般機械（28.1％増）や玩具など（2.1倍）が牽引し、27.1％増となった。また、メキシコ（13.9％）は、自動車・同部品等（44.1％増）や電気機器（32.5％増）の大幅増により29.5％増加し、カナダ（12.6％）は、鉱物性燃料（55.6％増）や木製品（2.7倍）など主要品目が増加し、33.6％増だった。EU（17.6％）は、自動車・同部品等（51.8％増）や一般機械（10.1％増）の回復などにより、18.8％増となった。

■対日貿易も大幅に縮小

2020年の対日貿易は輸出が前年比14.4％減の638億ドル、輸入が16.8％減の1,195億ドルだった。対日貿易赤字額は前年比19.3％減の557億ドルとなり、国別の赤字額では日本は前年の３位から７位に後退した。輸出では、主要品目である航空機･同部品（構成比7.6％）が前年比44.3％減となったほか、鉱物性燃料等（11.0％）が24.6％減と大幅に落ち込み、全体の輸出減につながった。輸入では、自動車・同部品等（33.5％）の18.6％減や一般機械（22.5％）の21.4％減など、主要品目の輸入が落ち込んだ。

2021年１～６月は、輸出入ともに大幅に回復した。輸出は前年同期比11.2％増だった。鉱物性燃料等（前年同期比58.6％増）や穀物（62.5％増）、宝石・貴金属（60.0％増）などが大きく伸びた。輸入も17.3％増と大幅に回復し、自動車・同部品等（28.5％増）や電気・電子機器（25.2％増）が押し上げた。

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

表４　米国の対日主要品目別輸出入〈通関ベース〉

（単位：100万ドル、％）

	HS コード	輸出（FAS：船側渡し価格）				輸入（Customs Value：課税価格）			
		2019年	2020年			2019年	2020年		
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	01-23	12,481	12,045	18.9	△ 3.5	1,074	1,021	0.9	△ 5.0
食肉	2	3,452	3,483	5.5	0.9	33	41	0.0	22.9
穀類	10	2,987	2,821	4.4	△ 5.5	5	5	0.0	5.5
化学品等	28-40	12,455	11,412	17.9	△ 8.4	15,957	15,069	12.6	△ 5.6
医薬品	30	3,862	3,944	6.2	2.1	4,270	4,853	4.1	13.6
一般機械	84	6,972	7,031	11.0	0.8	34,132	26,828	22.5	△ 21.4
半導体ボール・半導体ウエハー等	8486	1,536	2,046	3.2	33.2	4,497	3,008	2.5	△ 33.1
コンピューター・同部品	8471	1,045	916	1.4	△ 12.3	658	528	0.4	△ 19.7
ジェットエンジン、ガスタービン	8411	584	505	0.8	△ 13.5	1,994	1,599	1.3	△ 19.8
鉱物性燃料等	27	9,263	6,985	11.0	△ 24.6	1,227	419	0.4	△ 65.9
光学機器・医療機器	90	7,149	6,620	10.4	△ 7.4	6,974	6,003	5.0	△ 13.9
航空機・同部品	88	8,751	4,877	7.6	△ 44.3	4,072	2,486	2.1	△ 38.9
電気・電子機器	85	4,610	4,217	6.6	△ 8.5	16,635	16,154	13.5	△ 2.9
電信電話機・無線電信電話機	8517，8525	890	935	1.5	5.0	1,804	1,601	1.3	△ 11.3
集積回路	8542	493	528	0.8	7.1	1,105	970	0.8	△ 12.3
レーダー、高校用無線機器及び無線遠隔制御機器	8526	376	128	0.2	△ 65.9	239	199	0.2	△ 17.0
テレビ部品	8529	367	460	0.7	25.4	146	145	0.1	△ 0.9
金属・金属製品	72-83	1,935	1,501	2.4	△ 22.4	5,117	3,874	3.2	△ 24.3
鉄鋼製品	73	423	373	0.6	△ 11.7	1,746	1,298	1.1	△ 25.7
鉄鋼	72	96	67	0.1	△ 30.4	939	673	0.6	△ 28.4
宝石・貴金属	71	1,772	1,896	3.0	7.0	322	444	0.4	37.6
自動車・同部品	87	1,807	1,349	2.1	△ 25.3	49,099	39,990	33.5	△ 18.6
玩具・スポーツ用品	95	364	244	0.4	△ 32.8	326	397	0.3	21.6
合計（その他含む）		74,497	63,756	100.0	△ 14.4	143,586	119,499	100.0	△ 16.8

〔出所〕商務省統計から作成

■対内投資は減少、対外投資は大きく回復

2020年は米国の対内直接投資は減少した半面、対外直接投資は大きく回復した。対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様）は、前年比33.0％減の1,508億ドルにとどまった。地域別にみると、欧州では、オランダが8.5倍に増加したが、英国（86.4％減）やドイツ（39.9％減）の大幅な減少により欧州全体では6.2％減となった。他の地域では２桁台の落ち込みとなり、中南米は80.5％減、アジア大洋州は35.8％減であった。国別にみると、カナダ（45.1％減）やバミューダ諸島（73.4％減）の減少が目立ち、日本も34.4％減であった。業種別では、コンピューター・電気製品（42.6％増）が伸びたものの、製造業全体では19.4％減の753億ドルであった。一方、卸売業は19.5％増の367億ドル、預金取扱機関は9.3倍の63億ドルとそれぞれ増加した。2021年第１四半期に前年同期比3.1倍と伸びた対内直接投資は、第２四半期も増加傾向が続いた。欧州が前年同期比8.8倍に増加したことで、全体では3.6倍の716億ドルとなった。

M&Aでは、英国の医薬品メーカー、アストラゼネカがバイオ製薬会社アレクシオン・ファーマシューティカルズを393億ドルで買収した案件や、ドイツの医療シーメンス・ヘルスニアスによるがん治療機器メーカーのバリアン・メディカル・システムズの164億ドルでの買収案件が目立った。その他、シェアの拡大や事業強化などを目的とした半導体、インターネットサービス、ソフトウエア分野の案件が上位に挙がった。なお、2019年に合意していたモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン（LVMH）グループによるティファニーの買収は、新型コロナ禍の影響で価格の再交渉が行われ、158億ドルに引き下げられた。

グリーンフィールド投資では、バイデン政権が国内の半導体産業強化に乗り出す中、台湾の台湾積体電路製造（TSMC）が2020年５月にアリゾナ州で120億ドルを投資し半導体工場を設立すると発表し、2021年６月に建設を開始した。また、韓国のサムスン電子は170億ドルを投じて米国内に半導体工場の建設計画を推進することを明らかにしている。電気自動車（EV）分野では、韓国のSKイノ

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

表５　米国の国・地域別対内直接投資

（単位：100万ドル、％）

	2019年	2020年		2020年末		2020年末（UBOベース）*	
	フロー	フロー	前年比	残高	構成比	残高	構成比
欧州	93,070	87,327	△ 6.2	2,946,236	63.7	2,529,907	54.7
オランダ	3,409	29,027	751.5	483,991	10.5	236,298	5.1
ドイツ	27,383	16,470	△ 39.9	411,308	8.9	564,294	12.2
フランス	13,498	14,005	3.8	285,078	6.2	314,979	6.8
スイス	11,544	7,548	△ 34.6	300,276	6.5	235,311	5.1
デンマーク	3,140	7,267	131.4	30,660	0.7	31,491	0.7
スウェーデン	4,426	5,590	26.3	55,404	1.2	59,609	1.3
ベルギー	1,746	3,992	128.6	74,555	1.6	66,434	1.4
アイルランド	△ 3,160	2,863	-	240,119	5.2	296,425	6.4
英国	15,679	2,126	△ 86.4	486,879	10.5	480,787	10.4
ルクセンブルク	2,947	△ 5,528	-	316,778	6.8	39,609	0.9
カナダ	33,189	18,208	△ 45.1	490,769	10.6	569,788	12.3
アジア大洋州	59,048	37,933	△ 35.8	914,893	19.8	1,021,517	22.1
日本	35,283	23,139	△ 34.4	647,718	14.0	679,000	14.7
韓国	4,203	5,290	25.9	63,668	1.4	62,401	1.3
中国	4,315	△ 1,400	-	37,995	0.8	54,868	1.2
香港	592	796	34.5	16,547	0.4	18,337	0.4
オーストラリア	14,182	7,237	△ 49.0	97,963	2.1	101,594	2.2
中南米	32,537	6,338	△ 80.5	222,730	4.8	224,833	4.9
メキシコ	△ 263	1,846	-	20,850	0.5	42,129	0.9
ブラジル	2,668	417	△ 84.4	6,857	0.1	44,676	1.0
バミューダ諸島	19,978	5,322	△ 73.4	50,652	1.1	71,103	1.5
英領カリブ海諸島	7,415	△ 1,056	-	111,809	2.4	28,633	0.6
中東	3,320	595	△ 82.1	42,497	0.9	91,071	2.0
イスラエル	619	1,279	106.6	15,227	0.3	29,181	0.6
アラブ首長国連邦	3,024	△ 118	-	17,265	0.4	44,725	1.0
サウジアラビア	△ 479	n.a.	-	6,262	0.1	10,655	0.2
アフリカ	3,944	426	△ 89.2	9,328	0.2	5,477	0.1
世界	225,108	150,828	△ 33.0	4,626,452	100.0	4,626,452	100.0

〔注〕フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。
　　* 投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体〔最終的な実質所有者（UBO：Ultimate Beneficial Owner）〕が所在する国を基準とした集計値。
〔出所〕商務省統計から作成

ベーションは2019年にジョージア州でEV用バッテリーの生産工場の建設を開始し、2020年４月に同州で第２工場の建設を発表した。さらに、2021年５月にはフォードと合弁会社を設立して米国でEV用バッテリーを共同生産することで合意した。韓国のLGエナジーソリューションは2020年５月からオハイオ州でEV用バッテリー工場の建設を進めており、2021年４月にはテネシー州にEV用バッテリー工場を建設することを発表した。

■2021年に入り特別買収目的会社（SPAC）による海外企業との合併が相次ぐ

米国の対外直接投資をみると、2020年は前年比8.2倍の2,349億ドルであった。欧州向けが前年の引き揚げ超過から大きく回復し、国別ではアイルランドやオランダがプラスに転じ、英国が2.1倍、スイスは26.6倍とそれぞれ増加した。カナダは52.6％減の163億ドル、日本は71.6％減の26億ドルと低調だった。業種別でみると、持ち株会社が前年の722億ドルの引き揚げ超過から1,094億ドルと大きく回復し、製造業では化学が2.6倍に拡大し、全体では70.0％増の1,204億ドルであった。2021年第１四半期に前年同期比8.6倍と大きく伸びた対外直接投資は、第２四半期には欧州が大きく落ち込み、12.6％減の1,220億ドルであった。

米企業による海外企業のM&Aでは、石油・ガス分野、コンピューターやサービス分野での案件が目立った。2020年７月に投資ファンドのグローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ（GIP）率いる投資グループが、アラブ首長国連邦のアブダビ国営石油（ADNOC）のガスパイプライン資産の株式49％を約101億ドルで取得し、長期的な戦略的パートナーシップを構築すると発表した。イノベーション関連の情報を提供するクラリベイトは2020年10月に知的財産ソフトウエアおよびテクノロ

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

ジーサービスのCPAグローバルを買収（71億ドル）し、知的財産情報を扱う組織を確立する。大手投資ファンドのブラックストーン・グループは2020年５月に英国での高等教育の国際的需要を見込んで、学生寮を手掛ける英国のiQスチューデント・アコモデーション・グループを買収（61億ドル）した。2021年に入ると、特別買収目的会社（SPAC）[1]による未公開会社との合併案件が目立った。SPACのフォーリー・トラシミーン・アクイジション・コープⅡは３月に、英国のペイセーフ・グループと合併（56億ドル）した。ペイセーフ・グループは米国での電子ウォレットなどへの参入を進めるという。CIIGマージャーも同月に、英国のEVスタートアップのアライバルと合併（53億ドル）した。アライバルはEVトラックやEVバスの生産を手掛ける。

表６　米国企業が関わるクロスボーダーM&A取引額上位５社（2020年に取引成立した案件）

（単位：100万ドル）

買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
＜対内＞						
アストラゼネカ	英国	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	米国	医薬品	39,306	2021年７月
シーメンス・ヘルスニアス	ドイツ	バリアン・メディカル・システムズ	米国	健康・医療器具	16,364	2021年４月
マーベル・テクノロジー・グループ	バミューダ諸島	インファイ	米国	半導体	8,327	2021年４月
ジャスト・イート・テークアウェー	オランダ	グラブハブ	米国	インターネットサービス	7,326	2021年６月
アビバ・グループ	英国	OSI　ソフト	米国	ソフトウエア	5,017	2021年３月
＜対外＞						
グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズほか	米国他	アブダビ国営石油	アラブ首長国連邦	石油、ガス	10,100	2020年７月
クラリベイト	米国	CPAグローバル	ジャージー島	コンピューター、周辺機器	7,069	2020年10月
ブラックストーン・グループ	米国	iQ スチューデント・アコモデーション・グループ	英国	ホテル・旅館・民宿	6,060	2020年５月
フォーリー・トラシミーン・アクイジション・コープⅡ	米国	ペイセーフ・グループ	英国	金融	5,614	2021年３月
CIIG マージャー	米国	アライバル	英国	自動車	5,338	2021年３月

〔出所〕ワークスペース（2021年８月16日時点）データ、各種報道から作成

グリーンフィールド投資では、エア・プロダクツが2020年７月にサウジアラビアにおけるグリーン水素ベースのアンモニア生産施設を建設（50億ドル）することを発表した。この計画は、発電および淡水化水生産プラントのポートフォリオの開発者であるACWAパワー（サウジアラビア）と協力し、工場は産業都市ネオム（NEOM）に立地する。また、同社は５月に、インドネシアで石炭ガス化プラントの建設（20億ドル）を発表した。アマゾン・ウェブ・サービスは11月にインドのハイデラバードでクラウドコンピューティングサービスを提供するためのデータセンター設立のため27億7,000万ドルを投資すると発表した。

■先端的事業を取り込む動きが活発に

日本企業による対米投資は、自動運転やAIソフトウエアなどの米国の先端的事業を取り込む動きが目立った。トヨタ自動車は2020年１月に、空飛ぶ電動タクシーを開発するジョビー・アビエーションに３億9,400万ドルを出資すると発表した。トヨタ自動車の子会社ウーブン・プラネット・ホールディングスは2021年７月に配車サービス会社リフトの自動運転部門レベル５を買収（５億5,000万ドル）し、自動運転システム開発の強化を図る。パナソニックは2021年４月にサプライチェーン・ソフトウエア大手ブルー・ヨンダーの全株式取得を発表し、自律的サプライチェーンの実現を目指すとしている。

対米グリーンフィールド投資では医薬品分野の投資が目立ち、JSRの米グループ企業のKBIバイオファーマは2020年12月にノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パーク（RTP）にバイ

[1] 未公開会社の買収を目的として設立される法人。

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

オ医薬品の商用生産施設を建設（1億5,000万ドル）することを発表した。また、富士フイルムは2021年3月にバイオ医薬品の大型製造拠点をノースカロライナ州ホーリースプリングスに設立（20億ドル）することを発表している。

日本企業の対米投資は2020年に落ち込んだが、2021年第1四半期は前年同期の2倍、第2四半期も前年同期の3倍超に増加し79億ドルとなった。2021年9月にジェトロが在米日系企業に対して行ったアンケート（回答企業851社）結果によれば、今後1～2年の事業拡大を検討する企業は48.1%となり、前年から9.0ポイント上昇した。事業拡大の理由としては、「現地市場での売り上げ増加」が89.6%で、「成長性、潜在力の高さ」（39.2%）、「高付加価値製品・サービスへの高い受容性」（27.3%）が続いた。また、拡大する機能としては、「販売機能」が65.4%で、「生産（高付加価値品）」（35.1%）、「生産（汎用品）」（20.1%）が続いた。

米国企業による日本企業のM&Aは、コーザヘルスが2020年9月に武田薬品工業の手術用接着パッチ事業の買収（4億1,500万ドル）を発表した。ブラックストーン・グループは2021年3月に近鉄グループホールディングスから京都などのホテル8物件の取得（5億5,000万ドル）を発表した。

表7　米国の国・地域別対外直接投資

（単位：100万ドル、%）

	2019年	2020年		2020年末	
	フロー	フロー	前年比	残高	構成比
欧州	△ 35,079	149,530	-	3,660,470	59.5
英国	18,537	39,641	113.8	890,086	14.5
オランダ	△ 11,433	27,908	-	843,954	13.7
アイルランド	△ 82,222	21,990	-	390,274	6.3
ルクセンブルク	12,413	17,554	41.4	759,360	12.3
スイス	627	16,692	2,562.2	211,936	3.4
ドイツ	16,590	10,841	△ 34.7	162,387	2.6
ベルギー	4,553	4,358	△ 4.3	69,539	1.1
スウェーデン	△ 1,940	2,136	-	63,847	1.0
イタリア	1,905	1,642	△ 13.8	31,093	0.5
スペイン	3,993	1,633	△ 59.1	38,533	0.6
フランス	6,360	△ 1,012	-	91,153	1.5
カナダ	34,406	16,299	△ 52.6	422,160	6.9
中南米	△ 13,430	28,488	-	962,400	15.6
メキシコ	6,530	3,456	△ 47.1	101,057	1.6
アルゼンチン	1,169	n.a.	-	8,730	0.1
ブラジル	△ 350	△ 3,562	-	70,742	1.1
バミューダ諸島	△ 31,731	△ 4,189	-	274,576	4.5
英領カリブ海諸島	3,635	10,042	176.3	304,816	5.0
アジア大洋州	42,204	31,962	△ 24.3	969,647	15.8
シンガポール	15,279	14,609	△ 4.4	270,807	4.4
中国	7,002	9,329	33.2	123,875	2.0
日本	9,049	2,568	△ 71.6	131,643	2.1
香港	5,066	1,733	△ 65.8	92,487	1.5
マレーシア	157	1,212	672.0	13,529	0.2
インド	2,581	881	△ 65.9	41,904	0.7
タイ	1,178	324	△ 72.5	17,450	0.3
韓国	2,365	△ 2,039	-	33,888	0.6
オーストラリア	△ 3,806	3,745	-	163,466	2.7
アフリカ	△ 3,393	2,079	-	47,500	0.8
中東	3,888	6,560	68.7	90,124	1.5
イスラエル	3,586	7,068	97.1	40,437	0.7
世界	28,596	234,919	721.5	6,152,301	100.0

〔注〕フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。
〔出所〕商務省統計から作成

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）

主要経済指標

①人口：3億3,145万人(2020年4月推計)		2018年	2019年	2020年
②面積：983万km^2	④実質GDP成長率（%）	2.9	2.3	△ 3.4
③1人当たりGDP：6万3,544米ドル（2020年）	⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	1.8	1.2
	⑥失業率（%）	3.9	3.7	8.1
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 878,749	△ 861,515	△ 922,026
	⑧経常収支（100万米ドル）	△ 438,236	△ 472,146	△ 616,095
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	114,757	118,438	133,849
	⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	34,902,578	40,339,692	46,267,578
	⑪為替レート（1米ドルにつき、対円、期中平均）	110.42	109.01	106.77

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④⑦⑧⑩：商務省、③：世界銀行、⑤⑥：労働省、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）
海外調査部　米州課
ORB@jetro.go.jp

Copyright©2021JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（米国）